

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	エコ賃貸住宅CO2削減実証事業 (国土交通省連携事業)	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度	担当課室	地球温暖化対策課	課長 室石 泰弘			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	賃貸住宅における住宅性能の実測と推計等から標準の光熱費に相当する値を推計し、賃貸住宅の比較の際に低炭素化の効果を明示し、賃貸料金選択の条件の一つとして提示できるようにすることで環境価値の内部化を進め、環境基本性能の高い賃貸住宅の入居率向上につなげることをもって家庭部門の低炭素化を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)エコ賃貸住宅効果計測 次世代住宅基準等を含む複数の断熱性能レベルの賃貸住宅(集合住宅)において、温度・湿度・熱流計測等を行い、構造・断熱性能等の違いによる省エネポテンシャルを実測する。また、実際の光熱費や居住者のライフスタイルへの影響、居住に対する効用の調査を行う。 (2)エコ賃貸住宅指標検討 (1)で得られた情報を元に実際の光熱費の分布と比較し、目安としての光熱費参考値を設計値等から推計できる方法を検討する。 (3)エコ賃貸住宅に対する消費動向調査 これらの参考値により賃貸住宅をラベリングし、選択の際の情報として提供することで、どの程度、入居者がこれらの住宅を選択するかについて調査・実証を行い、高い省エネ性能を有する賃貸住宅の普及促進に活用する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	100	100
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	100	100
	執行額	—	—	—	—	—	
執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	エコ賃貸住宅への入居を促進し、不動産価値への環境価値の反映を推進する。	成果実績	—	—	—	—	指標の検討
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	エコ賃貸住宅性能を示す指標を設定するための情報収集・分析を行う。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	指標の検討 —
単位当たりコスト	— (円/ — )	算出根拠	賃貸住宅における住宅性能を示す指標確立のための事業であり、様々な調査を行うことから、成果1単位あたりのコストのみを切り出し、コスト削減量をはかることは困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	100	100				
	計	100	100				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本の約5000万世帯のうち、およそ4割は借家に居住していることから、賃貸住宅の住宅性能に対する全国的な一定の評価基準を示すなど、住宅価値の向上を図るための地球温暖化対策は持ち家住宅と同様に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成24年度より実施するため、該当なし
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	賃貸住宅における省エネルギー対策は一定規模以上の建築物であれば省エネルギー法等による対策が図られているが、多くの賃貸住宅については建築主の意向によっていることから、本事業における対策は地球温暖化対策にとって有効手段となりうる。また、国土交通省との連携事業であり、適切な役割分担を行い、事業を実施していく。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	環境基本性能の高い賃貸住宅に対する実測の評価は行われておらず、環境価値が内部化されていないことや、家庭部門のCO2削減の中でも住宅における対策は、長期的に効果が出るとともに対策の遅れが長期に渡り影響することから優先度が高く、また、国が積極的に関与する必要がある。一方で、平成24年度の執行状況等を精緻に検証しつつ、予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-047

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					